



平成30年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月15日

上場会社名 株式会社クロスフォー 上場取引所 東
 コード番号 7810 URL https://crossfor.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土橋 秀位
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 毅 (TEL) 057-008-9640
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績(平成29年8月1日~平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	2,225	—	47	—	38	—	5	—
29年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 5百万円(—%) 29年7月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	0.33	0.32
29年7月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成29年7月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していませんので、前年同四半期の経営成績及び前年同四半期増減率については、記載していません。

2. 当社は、平成30年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年7月期第2四半期	5,168	2,552	2,552	2,552	49.3
29年7月期	5,498	2,667	2,667	2,667	48.5

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 2,548百万円 29年7月期 2,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年7月期	—	0.00	—	—	—
30年7月期(予想)	—	—	—	7.20	7.20

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。平成29年7月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、平成30年7月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年7月期(予想)期末の配当金は14円40銭であります。

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日~平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,071	△3.3	270	△66.9	259	△67.4	151	△71.5	9.09

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、平成30年7月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期2Q	17,466,000株	29年7月期	17,458,000株
② 期末自己株式数	30年7月期2Q	798,000株	29年7月期	798,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期2Q	16,662,130株	29年7月期2Q	一株

(注) 当社は第2四半期の業績開示を平成30年7月より行っているため、平成29年7月期第2四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

また、当社は、平成30年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式分割は行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、きわめて緩和的な金融環境と政府の既往の経済対策による下支えなどを背景に景気の拡大が続き、平成30年度までの期間を中心に潜在成長率を上回る成長を維持するとみられております。

海外におきましても世界的に経済活動が安定的に拡大しつつあり、更に明るく楽観的な回復があると見通されておりますが、内向き志向の政策、複数の国での政治的な不確実性など下振れリスクも取り沙汰されております。

ジュエリー業界におきましては、景気が回復してきているとは言え贅沢品にはまだ、景気の先行き不安の中、消費マインドの改善には至らず業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは「Dancing Stone」を主軸とした展開をしており、当四半期においては、第1四半期に引き続き国内市場に対し認知度アップを目的としたテレビコマーシャル、雑誌を媒体とした広告掲載を行いました。その他OEM(※)の強化並びに定期的な新デザインの市場投入等を行い、国内での販売は比較的堅調に推移いたしました。

海外ではCrossfor H.K.Ltdが主体となり、第1四半期に出展しました展示会での営業展開による新規ライセンス契約の獲得及び既存契約先のフォローアップを中心に行いました。さらに、中国市場に対しては、歌思福珠宝(深セン)有限公司が前期より事業をスタートし、中国国内市場の開拓、深化に努めております。

その結果、中国におけるライセンス契約数は増加傾向にあるものの、契約先増加に伴う当社製品の知名度向上にあわせて模倣品も増加する事態となっております。現地弁護士事務所と連携し模倣品排除のための活動を行っておりますが、模倣品業者の増加が著しく、模倣品の排除が未だ途上の段階であるため、中国向けパーツ販売は低調に推移いたしました。

また、インド向けに販売しているパーツは、インド国内でペンダント等の最終製品に加工され、主に米国で販売されております。米国のジュエリー・アクセサリ製品市場の低迷に伴い、米国大手宝石小売チェーンの製品需要が減少したため、インド向けパーツ販売についても厳しい結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億25百万円となり、損益については、海外向けパーツ販売が減少したことによる売上総利益率の低下、テレビコマーシャルの実施に伴う広告宣伝費が増加したため営業利益は47百万円、経常利益は38百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5百万円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

※Original Equipment Manufacturing (Manufacturer) の略語で、取引先のブランドで製品を生産すること

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億30百万円減少し、51億68百万円となりました。これは主に、製品が1億7百万円、原材料及び貯蔵品が1億20百万円増加したものの、現金及び預金が5億90百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少し、26億15百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少1億59百万円及び未払法人税等の減少1億2百万円などによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、25億52百万円となりました。これは主に、剰余金の配当による1億24百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少し、10億55百万円となりました。当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動により使用した資金は3億53百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2億48百万円、法人税等の支払額1億40百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円及び有形固定資産の売却による収入12百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は2億30百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2億30百万円、短期借入金の返済による支出1億59百万円及び配当金の支払額1億22百万円の減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえまして、平成29年9月12日の「平成30年7月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成30年3月13日に別途公表しております「平成30年7月期 第2四半期及び通期連結業績予想の修正並びに役員報酬の一部減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,641	1,055,734
受取手形及び売掛金	496,025	593,560
製品	996,999	1,104,170
仕掛品	55,828	76,655
原材料及び貯蔵品	362,594	483,310
その他	201,509	125,709
貸倒引当金	△3,063	△3,561
流動資産合計	3,756,534	3,435,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,111,836	1,094,283
その他(純額)	394,578	395,326
有形固定資産合計	1,506,414	1,489,609
無形固定資産		
無形固定資産	117,767	104,381
投資その他の資産		
その他	125,496	146,090
貸倒引当金	△7,789	△7,633
投資その他の資産合計	117,707	138,457
固定資産合計	1,741,889	1,732,448
資産合計	5,498,424	5,168,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	223,540	256,416
短期借入金	259,074	100,000
1年内返済予定の長期借入金	449,884	531,740
未払法人税等	139,588	37,188
その他	177,880	120,173
流動負債合計	1,249,967	1,045,519
固定負債		
長期借入金	1,578,780	1,566,742
その他	2,619	3,112
固定負債合計	1,581,399	1,569,854
負債合計	2,831,366	2,615,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,640	681,860
資本剰余金	775,306	775,526
利益剰余金	1,235,553	1,116,024
自己株式	△20,349	△20,349
株主資本合計	2,672,151	2,553,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	15
為替換算調整勘定	△5,100	△5,044
その他の包括利益累計額合計	△5,094	△5,029
新株予約権	—	4,620
純資産合計	2,667,057	2,552,653
負債純資産合計	5,498,424	5,168,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	2,225,676
売上原価	1,250,826
売上総利益	974,849
販売費及び一般管理費	927,798
営業利益	47,050
営業外収益	
受取賃貸料	1,941
その他	899
営業外収益合計	2,841
営業外費用	
支払利息	5,891
為替差損	1,234
新株予約権発行費	2,291
その他	1,540
営業外費用合計	10,957
経常利益	38,933
特別損失	
固定資産除却損	560
特別損失合計	560
税金等調整前四半期純利益	38,373
法人税、住民税及び事業税	30,801
法人税等調整額	2,150
法人税等合計	32,952
四半期純利益	5,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,420

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	5,420
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9
為替換算調整勘定	55
その他の包括利益合計	64
四半期包括利益	5,485
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,485
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	38,373
減価償却費	48,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	343
受取利息及び受取配当金	△125
支払利息	5,891
為替差損益(△は益)	1,289
固定資産除売却損益(△は益)	560
株式報酬費用	4,620
売上債権の増減額(△は増加)	△97,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,409
仕入債務の増減額(△は減少)	32,880
前受金の増減額(△は減少)	△16,859
未払又は未収消費税等の増減額	83,742
その他	△60,661
小計	△207,244
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△5,866
法人税等の支払額	△140,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,160
有形固定資産の売却による収入	12,000
その他	△5,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△159,074
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△230,182
株式の発行による収入	440
株式公開費用の支出	△18,802
配当金の支払額	△122,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△590,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,734

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月9日開催の取締役会決議に基づき、平成30年2月1日をもって株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年1月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式数	:	8,733,000株
②株式分割により増加する株式数	:	8,733,000株
③株式分割後の発行済株式数	:	17,466,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	:	26,688,000株(変更なし)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当ページに記載しております。